

トランプ米政権誕生2カ月で見えてきた5つのポイント

研究主幹 峰尾 洋一

第2期トランプ米政権誕生から50日が経過した時点で、注目すべき5つの点を考察する。

先行する連邦政府のダウンサイジング

現時点でレイオフ累計は10万人超、早期退職に応じた者が7万5千人に達する。施策の目的は、政権方針と整合しない（多様性・公平性・包括性や気候変動対策など）組織・人員の排除、費用削減など。担当する政府効率化省の過激なまでの迅速な動きに対して、個人情報取扱いやレイオフの方法などに起因する複数の訴訟が起こされ、連邦地裁による再雇用命令も出されている。一方、政府効率化はトランプ氏の選挙公約の1つであり、引き続き高い優先度で推進されることが考えられる。

課題を踏まえた対策としての関税とディールの道具としての関税

関税に関しては2つに分けて理解する必要がある。1つは政権初日に発令された通商の調査に係るものだ。ここでは慢性的貿易赤字、不公正貿易、安全保障への懸念などの広範な課題につき、実態の把握と関税を含む対抗措置の検討が命令されている。調査の報告期限である4月1日は、トランプ氏が相互関税^(注1)の発動を示唆する4月2日と時期が近く、この時点で各種調査結果を踏まえた広範な関税導入の可能性がある。もう1つはメキシコ・カナダ・中国向け関税など、トランプ氏の判断で発動・猶予・変更（税率の短期間での変更や少額貨物の課税非対象化の停止・再適用など）が繰り返されてきた関税だ。同氏はこれを一貫性のなさではなく柔軟性として正当化しており^(注2)、今後も関税導入に係る同氏の発言や動きに振り回される可能性がある。

移民強制退去

移民関税執行局（ICE）による一斉摘発、軍輸送機による強制国外退去措置、受け入れを拒んだコロンビアに対する関税発動宣言など、耳目を集める施策が実施された。一方、国内で拘束された人数は現時点までで3万2000名でありさほど多いとはいえない。強制国外退去数は今年2月の1か月間で1万1000名であり、バイデン政権の実績を下回る。執行官の人数や拘置施設の能力には限りがあり、今のペースではトランプ氏の選挙公約実現はおぼつかない。対策として議会では900～1,750億ドル規模の財政措置が検討されているが、実現は年後半にずれ込むことが予想される。

欧州軽視が再確認された外交

ミュンヘン安全保障会議でのヴァンス副大統領の演説（欧州は言論の自由を認めていないと批判）や、ヘグセス国防長官の発言（ウクライナの領土回復は非現実的・米国は同国の平和維持には不参加）など、早い段階で、ウクライナ・欧州に対する厳しい姿勢が浮き彫りになった。続いて、欧州・ウクライナ頭越しでのロシアとの停戦交渉、ウクライナ戦争支援に対する資源提供などの見返り要求、ゼレンスキー大統領との公開の場での口論、それに続く同国向け支援の停止など、政権の考え方がさらに明確となる。同時に鉄鋼・アルミはじめ、同盟国である欧州各国への容赦ない関税導入も行われた。個々のディール重視で米国一国の利益が最優先され、米・欧間での西側自由主義に基づく価値観共有の認識が大きく揺らぐこととなった。欧州側では、米国に依拠しない欧州独自の安全保障の取組みが検討され始めており、両者の乖離がさらに広がることが想定される。

トランプ政権を動かしているもの

トランプ氏の発想・手法に対する戸惑いや混乱が国内外で生じている。第1期のような共和党エスタブリッシュメントの牽制もなく、同氏の思想がフィルタを通さず表に出てきている結果と言えよう。これらはワシントンの常識に照らせば型破りでも、民間企業の経営者をであった同氏は当然のやり方と考えているのではないか。連邦政府を縮小し削減費用を米国民（企業経営に例えれば株主）に還元する^(注3)などはその好例であろう。同氏の目に外国が競合先企業と映っているかもしれない。そうした競合先との間で貿易赤字や国内雇用流出などの不利益を見出せば、関税でそれを取り戻し、安全保障協力で拠出した資本にはリターンを要求^(注4)し、米国に利するとあれば企業経営における吸収合併の発表の如く、他国領土の併合^(注5)を口にしてはばからない。企業にとって事業価値を高めるのと同様、米国民の為に米国の価値を高めることが唯一無二の目的。それがトランプ氏の考え方ではないか。これを止める力が見当たらない中、引き続き各国が同氏の米国第一政策への対応を迫られることが予想される。

(注1) : 2/18に相互関税の調査命令が別途出されているが、トランプ氏は個別に4月2日に相互関税発動と発言している。

(注2) : 3/12のトランプ氏発言：“It’s called flexibility, it’s not called inconsistency.”

(注3) : 2/18のトランプ氏発言：“There’s even under consideration a new concept where we give 20 percent of the DOGE savings to American citizens, and 20 percent goes to paying down debt, because the numbers are incredible.”

(注4) : ウクライナ支援への見返りとして資源開発基金への米・ウ両国の共同出資が協議されている。

(注5) : カナダ・グリーンランドの併合やパナマ運河管理権の取得など。

(執筆者プロフィール)

峰尾 洋一 (Yoichi Mineo)

Mineo-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：米国全般

丸紅入社後、財務部、米国会社を経て、2017～23年ワシントン事務所長。2024年から丸紅経済研究所にて、米国政治経済を中心に分析、論説を行う。慶応大学商学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。